

事業中評価チェックリスト

						番号	21
事業名	土砂災害対策事業 (砂防)		路線・河川 ・地区等名	たきさわ 滝沢	施行 場所	よねざわしずもやま 米沢市 李山	
評価該当基準		事業採択後5年を経過した時点で継続中の事業				実施主体	山形県
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	R2 R10 [R6] (一)	全体事業費(進捗度%)	2.2 億円	(34.0%)	事業延長等	溪流保全工 L=795m	
		内工事費	1.6 億円	(17.9%)	供用延長等		
		内用地・補償費	0.1 億円	(100%)			
		内測試費等	0.5 億円				
事業の目的(地域性・特質性) ・米沢市の南部に位置し、保全対象として人家 33 戸、要配慮者利用施設等を抱える土石流危険溪流である。流域内は荒廃が進み、今後、大雨などの出水により土石流が発生した場合、甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、溪流保全工を整備し、土砂災害を未然に防止するものである。							
事業概要(主要工事内容) ◆主要工事: 溪流保全工							
事業の実施状況 ・用地買収が完了し、令和6年度から工事用道路に着手する。 ・工事進捗率は 17.9%である。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害に強い安全・安心な県土づくり[Ⅱ-3-(2)-①] ・やまがた県土未来図推進指針 → 治水・土砂災害対策の推進[1-1] ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 確実に効果的な砂防関係施設の整備							
今後の事業の見通し ・令和10年度の概成に向けて工事を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 暮らしの安全・安心に直結する事業であり、政策や計画の転換はなし。 ② 財政状況の変化 令和4年8月豪雨など、大規模な災害が発生していることから、事業箇所数が増加し、1箇所当たりの事業費が減少している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、局所的な集中豪雨が多発しており、土砂災害対策の必要性が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 事業に対する反対者はなく、協力体制は良好である。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象施設に大幅な変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 土石流による土砂災害を防止するには溪流保全工の整備が最善の方策であり、代替方策はない。また事業の必要性に変化はない。 ⑦ その他 地域住民の高齢化に伴い地域の防災力の低下が進行しており、この観点からも防災設備の整備が急務であり、本事業を早期に概成させる必要がある							
事業の投資効果 (凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果の例							
投資効果		●李山地区の人家 33 戸の家屋、介護老人保護施設 1 施設の人的被害を軽減する。 ●県道、町道等の道路施設被害及び農作物被害を軽減する。 ○土砂災害に対する不安感を解消し、安心感が向上する。					
社会的割引率	B/C	B/Cの代表的 な分析指標	・総便益の現在価値 (B) 27.4億円				
4%	12.0						
2%(参考値)	18.0		・総費用(事業費+維持管理費) の現在価値(C) 2.3億円				
1%(参考値)	22.9						
●コスト縮減・○代替案等の可能性 ●計画時及び工事発注時に工法・資材等の検討を行い、コスト縮減に努めている。 ○土石流対策としての防災施設は溪流保全工が最も効果的かつ合理的であるため、代替施設はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・用地取得や関係機関との調整に不測の日数を要したため							
評価区分	継続 A	評価の理由	計画より4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力等を総合的に検討した結果、継続が妥当と判断した。				